



JSG ニュースレター

個人の給与収入から差し引く必要経費の 適用範囲及び認定に係る弁法の草案を 台湾財政部が公表

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

2019年7月1日に台湾所得税法第14条改正草案が立法院を正式通過し、その後、総統令により2019年7月24日付で第14条規定が改正公布されました。2019年1月1日から、給与所得に係る計算について、給与収入から給与所得特別控除額を控除するか、或いは所定の費用項目（業務用衣類に係る費用、研修費及び業務用器具に係る支出）に係る支出額を給与収入から必要経費として差し引くことができるようになりました。後者において、項目ごとの申告可能金額は、給与収入の3%を上限としています。納税義務者が給与収入から差し引こうとする必要経費

の合計金額が給与所得特別控除額より少ない場合、給与収入から給与所得特別控除額を控除後の残額を給与所得とすることになります。

台湾財政部は、8月14日付で「個人の給与収入から差し引く必要経費の適用範囲及び認定に係る弁法」の草案を公表し、3項目の支出に関し必要経費と認定することができるか否かについて基準を明確に定めました。草案に係る主な内容については、下表の通りです。

1. 給与収入から差し引くことができる必要経費に係る規定

	項目	適用範囲	差引可能な必要経費 又は償却に関する 規定
1	業務用衣類に係る費用	<ul style="list-style-type: none">● 法令により、職務遂行の際に着用が規定されている制服等。裁判官が法廷で職務を遂行する際の制服等● 雇用主が事業経営を目的として、労務を提供する場所又は労務を提供する際に着用を要求する衣類。金融業、航空業、旅客輸送業及び飲食業等において、雇用主が従業員に着用を要求する衣類等● 職業上の安全を目的として、着用を必要とする保護用の衣類。防護服、反射性の衣類、又は特殊素材のウェットスーツ等● 演芸、音楽又はスポーツに関する職業に従事する際に、着用を必要とする演芸又は競技専用の衣類。モデルが舞台上に立つ際の専用衣装等	<ul style="list-style-type: none">● 衣類の購入、レンタル、クリーニング及び修繕に係る費用

2	教育研修費	<ul style="list-style-type: none"> ● 規定に合致する台湾国内外の機関が実施しており、職務上、業務上又は法令により特定の技能又は専門的知識が必要とされる課程に係る訓練費用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 訓練費用（参加登録費、出張費及び旅費を含む）、会場に直接に関連する教材費、実習材料費、会場費及び訓練器材・備品に係る費用等
3	業務用器具に係る支出	<ul style="list-style-type: none"> ● 書籍、定期刊行物、業務関連分野における外国語書籍、定期刊行物又はデータベース ● 器具 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 職業上必須であり、且つ専門性を有する職務又は業務にて使用する器材又は備品。理髪師専用のハサミ、内装業者の業務用電動ドリル等 ➢ 職業上の安全のために、保護を目的として使用する器材又は装備。実験室専用手袋等 ➢ 演芸、音楽又はスポーツに関する職業に従事し、演芸、又は競技の際に必要な装備又は道具。野球の投手が自ら購入した競技専用グローブ等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 器具の使用年数が2年を超過し、且つ支出金額が新台幣8万元を超過する場合、3年間で均等償却を行う

2. 当該年度の総合所得税確定申告に必要な提出に係る証明書類

納税義務者が上記に掲げた経費を給与収入から差し引く場合、当年度の総合所得税確定申告の際に、給与費用申告表に必要事項を記載すると共に規定の証憑（購入者の氏名が記載された費用に係る証憑、雇用者による証明等に関する説明又は書類を含む）を併せて提出し、税務当局の審査及び認定に供しなければならない。

各証明書類が英語以外の外国語で書かれている場合、中国語の翻訳資料を添付しなければならない。

本草案は、各界の意見収集のため、60日の予告期間を期限とする。

 Get in touch

JSG ホームページ

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



Deloitte（デロイト）について

Deloitte（デロイト）とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/about をご覧ください。

Deloitte（デロイト）は、監査、税務、リスクアドバイザー、ファイナンシャルアドバイザー、コンサルティングおよびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に対し提供しています。デロイトの約 286,000 名の専門家は、“Making an impact that matters”を自らの使命としています。詳細については www.deloitte.com をご覧ください。

勤業衆信（Deloitte Taiwan）について

勤業衆信とは、勤業衆信聯合会計事務所（Deloitte & Touche）およびそのグループ法人を指し、中華民国（台湾）におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド（英国の法令に基づく保証有限責任会社）のメンバーファームを指します。勤業衆信聯合会計事務所（Deloitte & Touche）およびそのグループ法人には、勤業衆信聯合会計事務所、勤業衆信管理顧問股份有限公司、勤業衆信財稅顧問股份有限公司、勤業衆信風險管理諮詢股份有限公司、德勤財務顧問股份有限公司、德勤不動産顧問股份有限公司および德勤商務法律事務所が含まれます。

勤業衆信の卓越したクライアントサービス、優秀な人材、効果的なトレーニング及び厳格な監査は、社会から高い評価を得ています。統合されたデロイトのリソースを通じ、クライアントに対し、台湾国外での上場及び資金調達、台湾国外企業のセカンダリーIPO、中国やASEAN への投資などを含むグローバルサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドならびに各メンバーファームおよびそのネットワーク組織（“デロイトネットワーク”）は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。企業の財務や事業体に対し影響を与え得る如何なる意思決定・行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料に依拠して意思決定・行動することにより損失を被る如何なる方に対しても、デロイトネットワークのいずれのメンバーファームも当該損失に対する責任を負うことはありません。



日商組新聞稿

財政部公告個人薪資收入減除必要成本費用 適用範圍及認定辦法預告草案

立法院於 108 年 7 月 1 日三讀通過所得稅法第 14 條修正草案，爾後總統令於 108 年 7 月 24 日修正公布第 14 條規定，自 108 年 1 月 1 日起，薪資所得計算，得以薪資收入減除薪資所得特別扣除額，或採規定費用項目(職業專用服裝費、進修訓練費及職業上工具支出)支出金額核實自薪資費用中減除，每項可列報金額以薪資收入 3%為上限。納稅義務人申報自薪資收入中減除之費用合計金額低於薪資所得特別扣除額者，應以薪資收入減除薪資所得特別扣除額後之餘額為薪資所得額。

財政部於 8 月 14 日公告個人薪資收入減除必要成本費用適用範圍及認定辦法草案，明定三項支出能否認列之標準。謹彙整草案主要內容如下表，若有疑問或相關意見，歡迎您與我們聯繫。

1. 薪資收入可減除費用規定

	項目	適用範圍	可減除費用或攤銷規定
1	職業專用服裝費	<p>A. 依法令規定執行職務必需穿著之制服或定式服裝。如法官在法庭執行職務之制服。</p> <p>B. 僱主為事業經營之目的，要求所得人於提供勞務之場所或提供勞務時穿著之服裝。如金融業、航空業、客運業及餐飲業等僱主要求員工穿著之服裝。</p> <p>C. 為職業安全之目的，所需穿著具防護性質之服裝。如防護衣、具反光標示之服裝或特殊材質潛水衣。</p> <p>D. 從事表演、音樂或體育相關職業所需穿著之表演或比賽專用服裝。如模特兒舞台表演專用服裝。</p>	服裝之購置、租用、清潔及維護費用。
2	進修訓練費	參加符合規定之國內外機構開設職務上、工作上或依法令要求所需特定技能或專業知識相關課程之訓練費用。	訓練費用(含報名費、差旅費)、與場地直接相關之教材費、實習材料費、場地費及訓練器材設備費等。
3	職業上工具支出	<p>A. 書籍、期刊與職業有關領域之中、外文書籍、期刊或資料庫。</p> <p>B. 工具</p> <p>a、職業上所必備且專供職務上或工作上使用之器材或設備。如理髮師專用剪刀、裝潢工人工作用電鑽</p> <p>b、為職業安全之目的，所需防護性質之器材或裝備。如實驗室專用手套。</p>	工具使用年限超過二年且支出金額超過新台幣八萬元，分三年逐年攤銷。

		<p>c、從事表演、音樂或體育相關職業所需表演或比賽專用之裝備或道具。如棒球投手自行購置比賽專用手套。</p>	
--	--	---	--

2. 辦理年度綜合所得稅結算申報需檢具證明文件

納稅義務人採列舉費用自薪資收入中減除者，應於辦理當年度綜合所得稅結算申報時，填具薪資費用申報表併同檢附規定之憑證(包括載明買受人姓名之費用憑證、雇主證明等相關說明或文件)，供稽徵機關查核認定。

若各項證明文件為英文以外之外文者，應附中文譯本。

本草案將進行為期 **60** 天的預告期，以蒐集各界意見。

 Get in touch

日商組官方網站

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



About Deloitte

Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱"DTTL")，以及其一家或多家會員所。每一個會員所均為具有獨立法律地位之法律實體。Deloitte("DTTL")並不向客戶提供服務。請參閱 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 穩居業界領導者，為各行各業的上市及非上市提供審計、稅務、風險諮詢、財務顧問、管理顧問及其他相關服務。Fortune Global 500 大中，超過 80% 的企業皆由 Deloitte 遍及全球逾 150 個國家的會員所，以世界級優質專業服務，為客戶提供因應複雜商業挑戰中所需的卓越見解。如欲進一步了解 Deloitte 約 286,000 名專業人士如何致力於“因我不同，惟有更好”的卓越典範，請參閱 www.deloitte.com 了解更多。

About Deloitte Taiwan

勤業眾信(Deloitte & Touche)係指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited(“DTTL”)之會員，其成員包括勤業眾信 聯合會計師事務所、勤業眾信管理顧問股份有限公司、勤業眾信財稅顧問股份有限公司、勤業眾信風險管理諮詢股份有限公司、德勤財務顧問股份有限公司、德勤不動產顧問股份有限公司、及德勤商務法律事務所。

勤業眾信以卓越的客戶服務、優秀的人才、完善的訓練及嚴謹的查核於業界享有良好聲譽。透過 Deloitte 資源整合，提供客戶全球化的服務，包括赴海外上市或籌集資金、海外企業回台掛牌、中國大陸及東協投資等。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構(統稱“Deloitte 聯盟”)不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。對信賴本出版物而導致損失之任何人，Deloitte 聯盟之任一個體均不負其損失任何責任。